

米国 個人消費は緩やかな拡大(06年10月個人消費・所得)

発表日：06年11月30日(木)

～コアインフレは一段の加速回避も高止まりの状況は変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

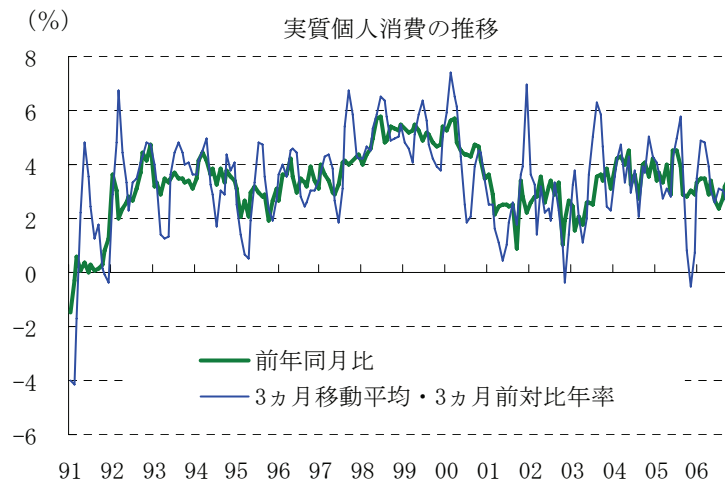
(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)			実質 (Chained(1996) dollars)			貯蓄率		
	個人所得	可処分所得	個人消費	可処分所得	個人消費				
				耐久財	非耐久財	サービス			
06/01	+1.3	+0.9	+0.9	+3.0	+2.4	▲0.3	+0.4	+0.4	▲0.3
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4
06/04	+0.1	▲0.0	+0.6	▲0.3	+1.5	+0.3	▲0.5	+0.1	▲1.0
06/05	+0.1	+0.1	+0.7	▲0.6	+0.9	+0.8	▲0.2	+0.3	▲1.6
06/06	+0.4	+0.4	+0.3	+0.5	+0.1	+0.4	+0.3	+0.2	▲1.5
06/07	+0.5	+0.6	+0.8	+2.0	+0.9	+0.5	+0.3	+0.5	▲1.7
06/08	+0.5	+0.6	+0.1	▲1.5	+0.2	+0.4	+0.3	▲0.1	▲1.3
06/09	+0.5	+0.5	▲0.2	+0.1	▲1.5	+0.5	+0.8	+0.2	▲0.7
06/10	+0.4	+0.3	+0.2	+0.2	▲0.6	+0.6	+0.6	+0.4	▲0.6

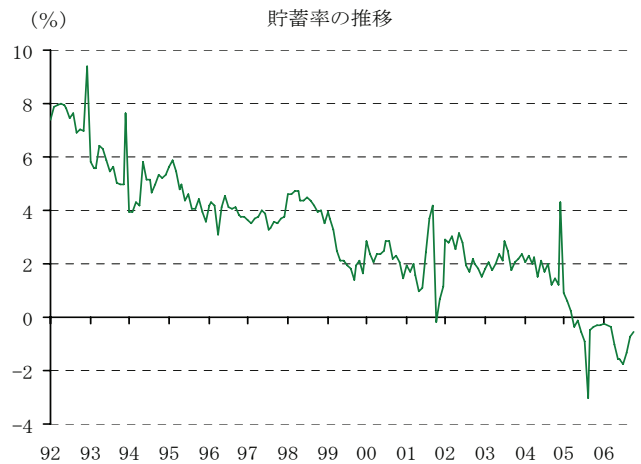
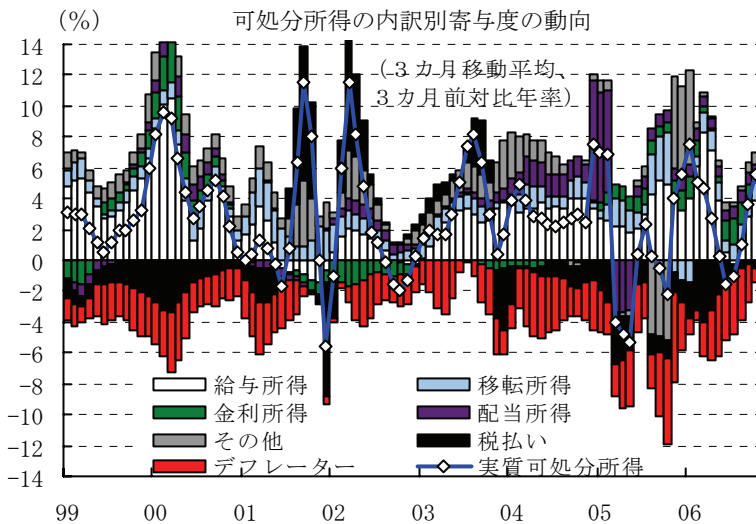
実質個人消費は前月比+0.4%に加速

10月の実質個人消費は、前月比+0.4%（前月同+0.2%）と加速した。耐久財消費が鈍化したものの、サービス消費が小幅加速したうえ、非耐久財消費が拡大に転じた。ただし、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+2.0%（前月+2.9%）と鈍化しており、個人消費は緩やかな拡大となっている。



可処分所得の拡大ペース加速

実質可処分所得は、前月比+0.6%と前月から鈍化したものの高い伸びを維持している。さらに、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+5.5%（前月同+3.7%）とプラス幅を拡大した。また、所得の基調を決める給与所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+6.8%（前月同+4.5%）と堅調さを維持しており、住宅関連からの資金調達額鈍化の悪影響を緩和している。

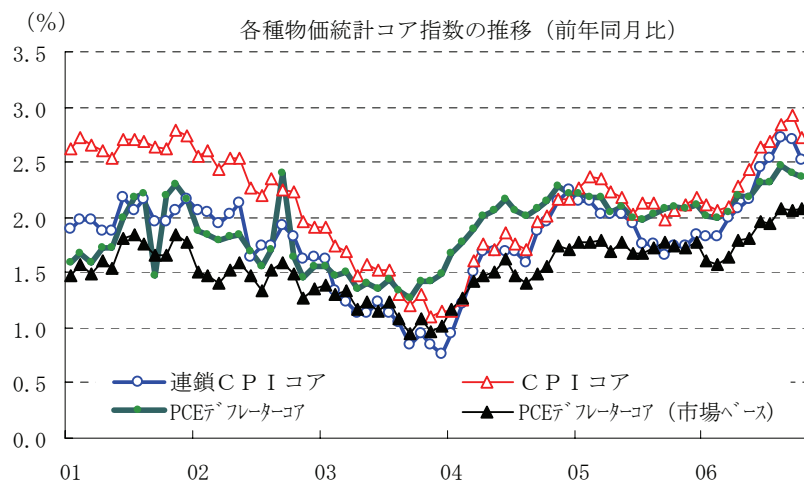


(出所) 米商務省

PCEコアは前月比+0.2%と落ち着いたものの、前年同月比では+2.4%と高止まり

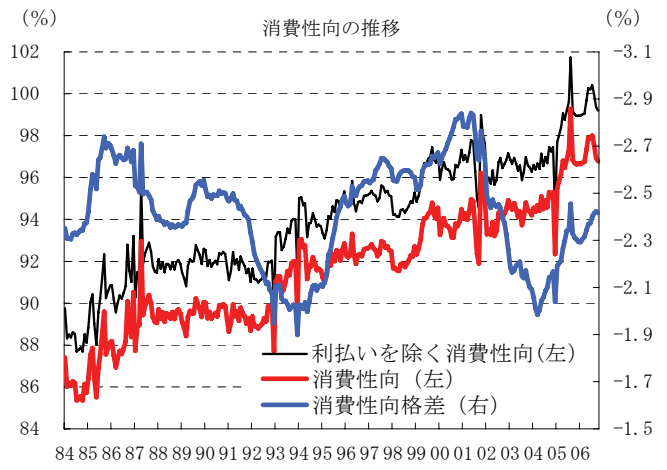
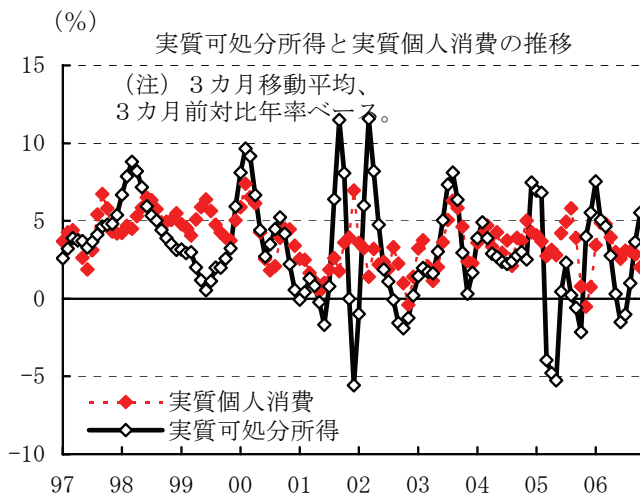
物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターは、10月に前月比+0.226%（前月同+0.170%）と小幅加速したが、前年同月比では+2.4%（前月同+2.4%）と前月と変わらずとなった。2006年10～12月期のPCEコアデフレーターのFOMC見通しである前年同期比+2.25～2.50%の範囲内にとどまっているものの、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。今後も2007年中、PCEコアデフレーターは価格転嫁率の低下等を背景に前月比+0.2%の伸びが続くとみられるが、帰属家賃等のサービス価格の押し上げによって前年比では+2%を上回って推移すると予想されることから、FRBは政策金利の据え置きを継続しよう。

なお、より実態を示す個人消費支出コアデフレーター（市場ベース）も前月比で+0.2%（前月同+0.1%）と加速したが、前年同月比では+2.1%と前月と変わらずとなった。

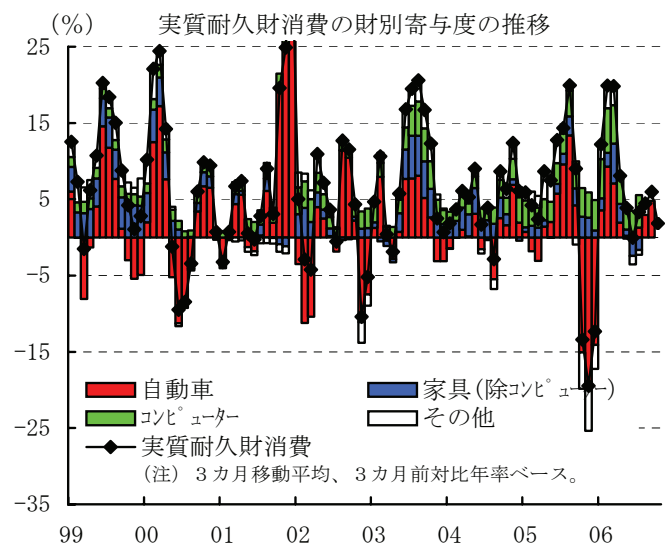
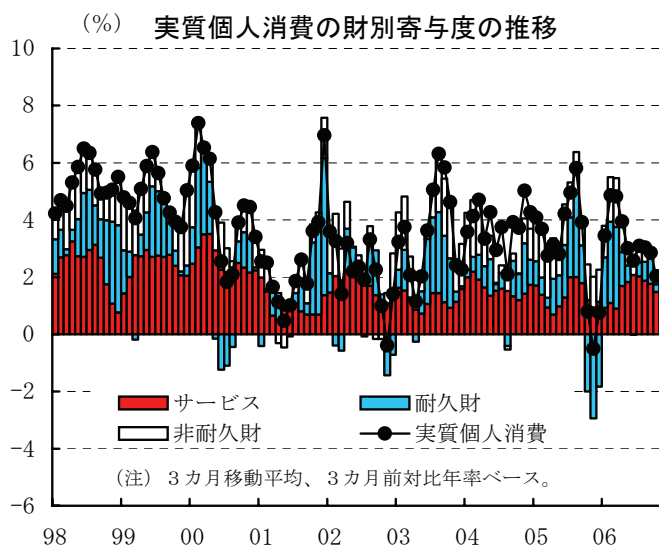


(出所) 米商務省、米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米商務省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。